

● 注目すべき竹中教授の提唱するスーパーシティー構想

去る10月5日に開催された第19回未来投資会議において、第四次産業革命を含む今後の成長戦略の方向性が議論された。公開されたその議事要旨を見ると、竹中平蔵委員（元総務大臣）が「重要なことは、第4次産業革命が都市空間とそのマネジメント全体を変えているということなのだと思う」、「アメリカのグーグルもトロントで都市全体をグーグル化するという都市計画を発表している」、「日本においてもこのような新しい社会の姿を集約した、いわば、スーパーシティーを作るといような政策が突破口になるのではないかと思う」と発言していることが注目される。

これまでの第4次産業革命論では、ICT、AI、IoT、Big Data、Deep Learningといった技術革新論が先行し、それらが展開・活用される場である都市のサイドから、全体を束ねる Society5.0 の提案がないことが気になっていたところ、今回このような提案がなされたことは心強い。

官民データ活用推進基本法、生産性向上特別措置法、医療ビックデータ法など新しい社会を作るため、ここ数年の間に用意された様々な新法等を活用して、2020年の東京オリンピックの開催を念頭に置いて、タイムリーにスーパーシティー構想の具体化が望まれる。具体的内容はまだわからないが、現在議論になっているような事項、キャッシュレス決済、行政手続の自動化・デジタル化・顔認証化、遠隔医療のIoT化、介護のロボット化、シェアリングエコノミーの普及、自動運転の実用化等々の実現は可能であろう。そして、それらが歴代のオリンピック開催都市が残してきたレガシーに勝るとも劣らない内容になるような対応を、東京オリンピックにおいても求めたい。

11月2日に開かれた、国土審議会の下にあるスーパー・メガリージョン構想検討会においても、ゲストスピーカーとして招かれた加山俊夫相模原市長は、リニア中央新幹線の間駅と圏央道のインターチェンジが交差するところに所在する相模原市こそが未来投資会議において提案されているスーパーシティー構想を展開する場にふさわしいとし、通常の事業方式を踏襲しては時間がかかることから、トップダウンによる事業の迅速化に向けた配慮を求めた。

(参考) 第19回未来投資会議(2018.10.5)における竹中教授の発言(抜粋)

○竹中議員

第4次産業革命について発言する。ここ2カ月で私は6回海外に行ったが、本当

に世界でただならぬことが起きていると思う。

ちょうど1カ月前に、中国のアリババの本社に招待してもらった。アリババは決してネット販売の会社ではなくて、ビッグデータとAIを組み合わせる第4次産業革命だ。そしてGAFAに匹敵する会社に上場からわずか11年になった。

一番印象的なのは、玄関に入るとその壁のちょうど2倍ぐらいの大きなスクリーンがあり、広州市の道路を走っている車の情報が全部、リアルタイムでビッグデータで出る。そこにAIを使って、信号の最適化をして、結果的に混雑率が20%減った。そしてきわめつきは、救急車が出動してから到着するまでの時間が半分になった。そういうことで、一つの都市プランニングを行っていて、それを今、クアラルンプール市に売ることが決まったとなっている。

重要なことは、第4次産業革命が都市空間とそのマネジメント全体を変えているということなのだと思う。

例えば、自動車の自動走行はここで随分議論されると思うのだが、自動車の技術

はもちろん重要だが、それだけではなくて、道路のビッグデータや都市空間そのものが第4次産業革命的にならなければいけない。アメリカのグーグルもトロントで都市全体をグーグル化するという都市計画を発表している。

そこで提案をさせていただきたいのは、日本においても、このような新しい社会の姿を集約した、いわばスーパーシティをつくるような政策が突破口になるのではないかと思う。

いわゆるスマートシティを目指す心得というのは幾つかあるのだが、決して部分的なものではだめで、より大規模で突破力のある都市空間を政府と民間の力でつくる。今後も地方創生は重要なテーマになる。地方中核都市は大事だと思うが、その中の1つでも2つでもこのようなスーパー都市、スーパーシティができれば、国民から大きな期待が出ると思うし、国民がわかりやすいと思う。

ハイパー国家戦略特区のようなイメージになるのかもしれないが、将来に政権としてのレガシーを残すためにも、ぜひこうした政策を強力な政治主導で進めていただきたいと思う。